

2026年4月21日

各 位

会 社 名 ソニーグループ株式会社
代 表 者 名 代表執行役 十時裕樹
(コード番号 6758 東証 プライム)
問い合わせ先 IR 部 IR グループ
(TEL:03-6748-2111(代表))

ソニー・ホンダモビリティの今後の事業の方向性について

2026年3月25日付の「ソニー・ホンダモビリティのEVモデルの開発・発売中止及び事業方針の見直しについて」にて開示したとおり、当社と本田技研工業株式会社ならびに両社の合弁会社であるソニー・ホンダモビリティ株式会社(以下「SHM」)は、SHMの事業方針の見直しについて協議・検討を進めてきましたが、本日、その方向性について合意に至りましたので、お知らせします。詳細は、別添プレスリリースをご参照ください。

なお、SHMのEVモデルの発売中止が当社の連結業績に与える影響は引き続き精査中です。

以 上

2026年4月21日

ソニーグループ株式会社
本田技研工業株式会社
ソニー・ホンダモビリティ株式会社

ソニー・ホンダモビリティの今後の事業の方向性について

ソニーグループ株式会社（以下「ソニー」）、本田技研工業株式会社（以下「Honda」）と両社の合弁会社であるソニー・ホンダモビリティ株式会社（以下「SHM」）は、SHMの今後の事業の方向性及びSHMのあり方について協議・検討を進め、合意に至りましたので、以下のとおりお知らせいたします。

これまでの経緯として、2026年3月12日付のHondaによる四輪電動化戦略の見直し発表を受け、ソニー、Honda、SHMは、同月25日にAFEELAの第1弾モデル「AFEELA 1」及び第2弾モデルの開発・発売中止を発表しています。

その後、上記を踏まえたSHMの今後の事業の方向性について3社で検討を重ねた結果、SHMの設立趣旨に基づいた商品やサービスの市場投入について、既存の枠組みの下では、短中期的に実現可能な手段を見出すことが困難であるとの結論に至りました。これを受け、当面は従来の体制を見直し、SHMの事業を縮小することを決定しました。本決定に伴い、SHMの従業員については、本人の希望を踏まえた上で、原則として全員を両親会社等へ再配置します。

2022年9月のSHMの設立以来、ソニーとHondaの両社はそれぞれの技術や知見、開発力を持ち寄り、融合することで、新たなモビリティの価値創造に取り組んできました。現在も、モビリティの進化への貢献・リードという、設立時に両社が掲げた理念に変わりはありません。今後も、変化する事業環境を踏まえながら、来たる高度な運転支援システムが主流となる時代に向け、ソフトウェアを活用したユーザーの体験価値の創出に向けた協業のあり方について3社で引き続き議論を重ねてまいります。